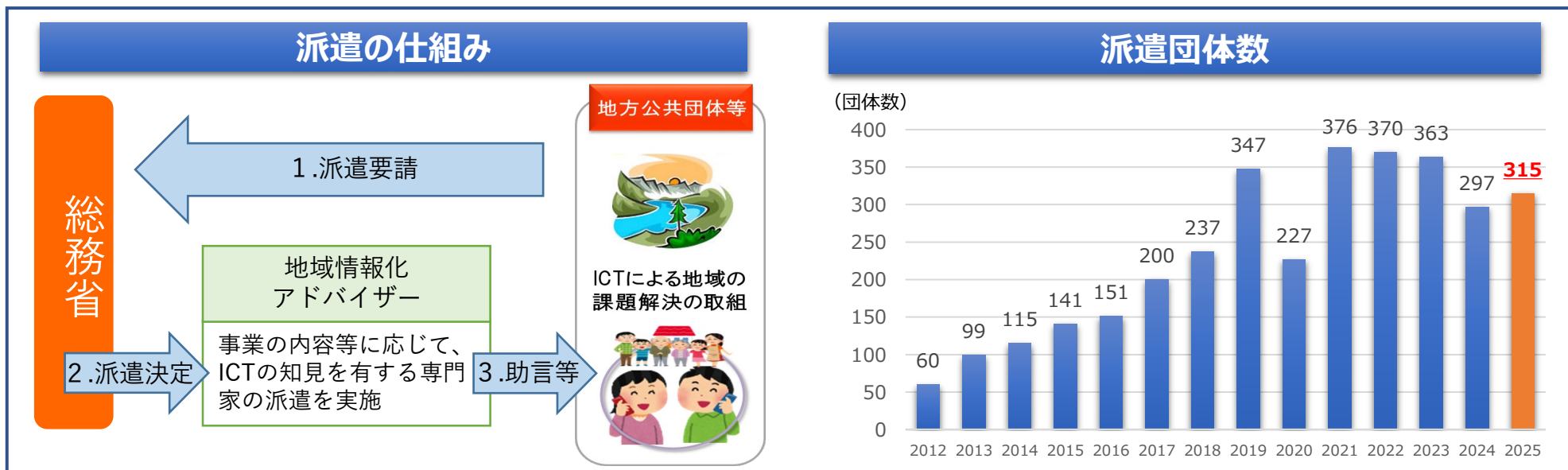


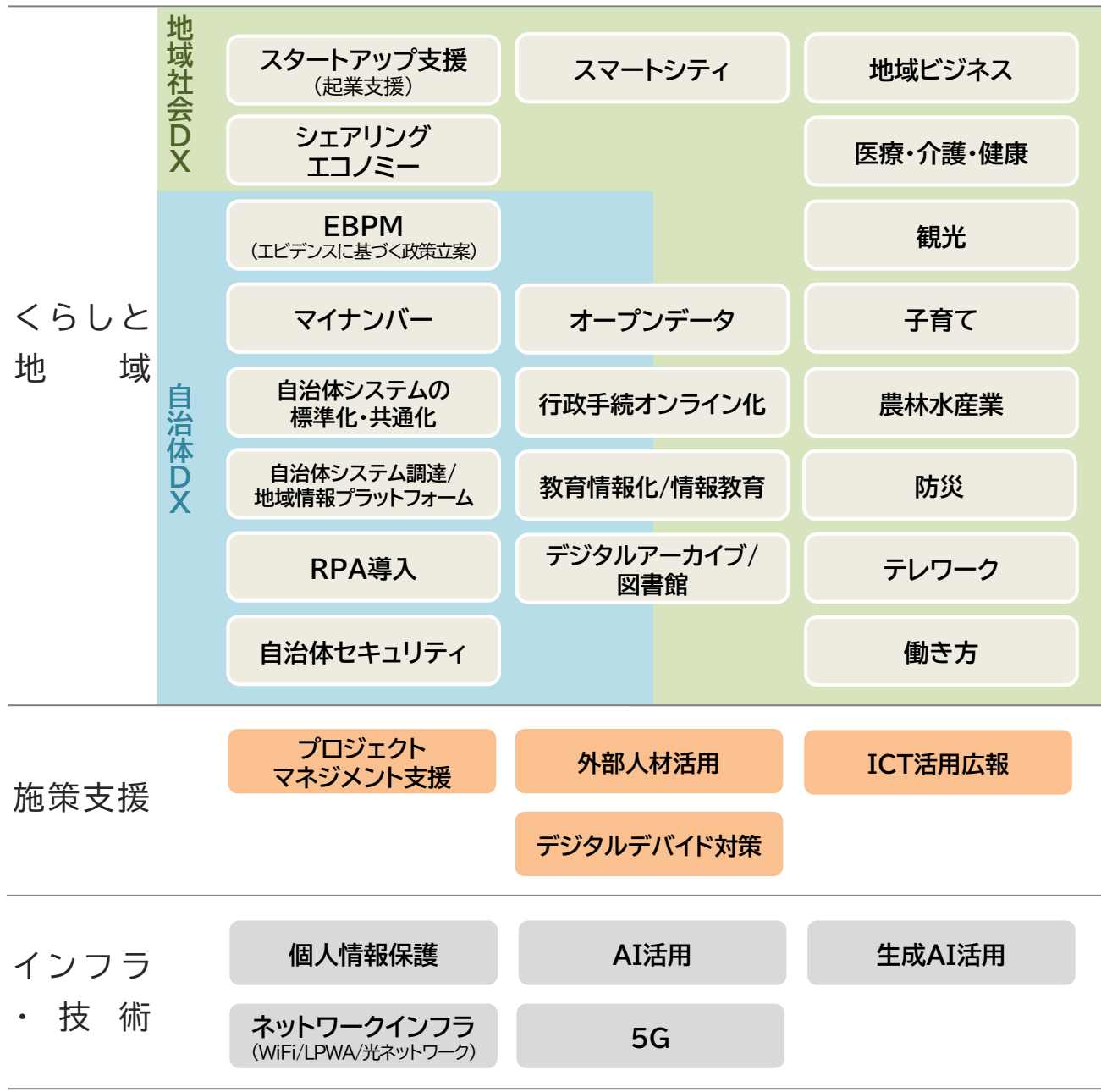
地域情報化アドバイザー派遣制度について

概要	地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「 地域情報化アドバイザー 」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度
対象	(1)地方公共団体 (2)NPO、大学、商工会議所等 (3)地場企業等 ・ NPO、大学、商工会議所等 が申請する場合は、地方公共団体又は総合通信局の推薦が要件。 ・ 地場企業等 が申請する場合は、 地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等が要件。
アドバイザー	先進自治体職員、大学教員、ICT企業社員、CivicTech等の有識者（総務省が委嘱） ・ 事業の内容に応じて、複数人のアドバイザーによるチーム型の支援が可能。
支援方法	アドバイザーによる支援は、現地派遣又はオンライン会議にて実施 ・ 1件の申請につき、 合計21時間以内で支援が可能 （1日最大7時間）。 → 算出方法：（現地派遣日数×7時間）＋（オンライン会議の合計支援時間）＝21時間以内 ・ 派遣にかかる旅費・謝金は全額総務省が負担。

令和8年度は4月27日（月）に派遣申請の受付を開始。



令和8年度の支援分野



- ・アドバイザーによる支援は、現地派遣もしくはオンライン会議にて実施
- ・1件の申請につき、合計21時間以内で支援が可能（1日最大7時間）。
 → 算出方法：**（現地派遣日数×7時間）** + **（オンライン会議の合計支援時間）** = 21時間以内

派遣パターンの例

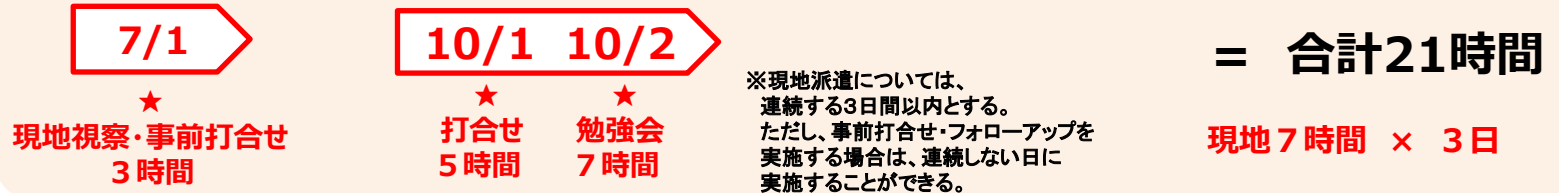
現地派遣

オンライン会議

（例1） 現地派遣とオンライン会議を組み合わせる場合



（例2） 現地派遣のみの場合



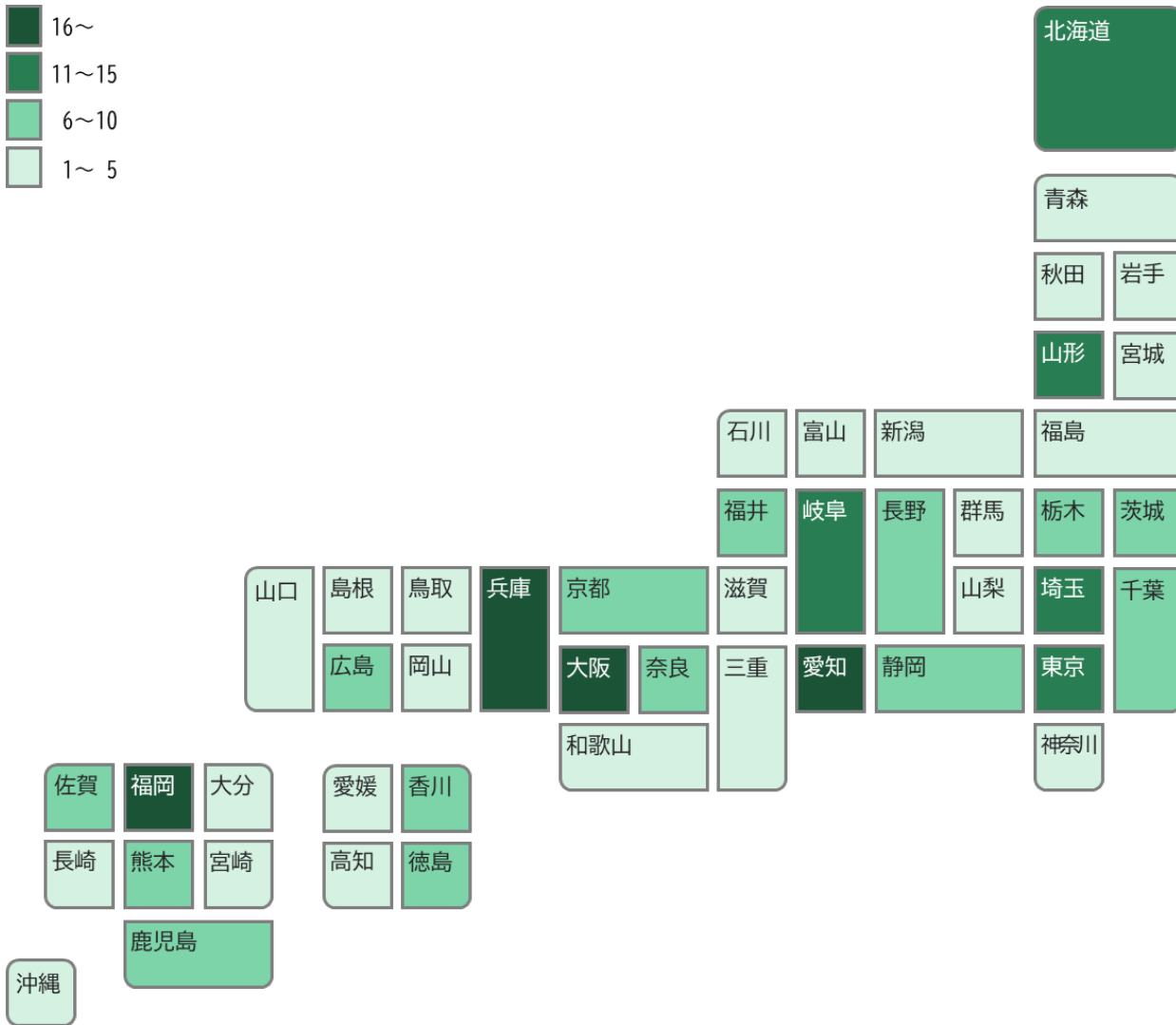
（例3） フルオンラインで支援する場合



※オンライン会議による支援は、メールや電話での実施は認めない。

※複数日程の場合、実地派遣に係る旅費の逼迫を避けるため、少なくとも1日はオンライン会議の実施にご協力お願いいたします。

令和7年度の派遣実績（都道府県別）



都道府県	R7派遣数	都道府県	R7派遣数
北海道	13	滋賀県	4
青森県	3	京都府	8
岩手県	5	大阪府	18
宮城県	5	兵庫県	17
秋田県	2	奈良県	9
山形県	11	和歌山県	3
福島県	5	鳥取県	4
茨城県	10	島根県	2
栃木県	8	岡山県	1
群馬県	3	広島県	6
埼玉県	11	山口県	2
千葉県	8	徳島県	6
東京都	12	香川県	6
神奈川県	4	愛媛県	2
新潟県	3	高知県	4
富山県	5	福岡県	16
石川県	2	佐賀県	6
福井県	6	長崎県	3
山梨県	1	熊本県	9
長野県	8	大分県	3
岐阜県	12	宮崎県	4
静岡県	8	鹿児島県	7
愛知県	22	沖縄県	3
三重県	5	合計	315

○現地派遣とオンライン会議を組み合わせる場合

- ・現地派遣を含む支援は最大3日間までだったところ、**現地派遣・オンライン会議で合計21時間までに変更。**
(現地派遣は1日(7時間未満の場合でも)7時間扱い。)

○申請期限

- ・申請者の利便性向上のため、**月ごとの申請期限を廃止**し、4/27～12/18の間中は随時受付。

○専門分野

- ・派遣実績及び支援分野の需要を鑑み、「支援形態」4種及び「支援分野」31種に以下のとおり調整。

「支援形態」4種

住民を含む支援(地域社会DX)、庁内支援(自治体DX)、DXに関する計画策定支援、DX推進のための機運醸成(トップセミナー・現場職員向け)

「支援分野」31種

外部人材活用, ICT活用広報, プロジェクトマネジメント支援(事業の進め方支援), デジタルデバイド対策, スタートアップ支援(起業支援), スマートシティ, 地域ビジネス, シェアリングエコノミー, 医療・介護・健康, 観光, 子育て, 農林水産業, 防災, テレワーク, 働き方, AI活用, 生成AI活用, ネットワークインフラ(Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク), 5G, 個人情報保護, 行政手続オンライン化, 教育情報化/情報教育, デジタルアーカイブ/図書館, オープンデータ, EBPM(エビデンスに基づく政策立案), 自治体システムの標準化・共通化, 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム, 自治体セキュリティ, RPA導入, マイナンバー, その他

○申請書・報告書

- ・記載内容を**簡略化**。